

研究テーマ	福井の幸福度と人口動向に関する定量的研究
研究期間	平成 28 ～ 29 年度
主たる研究者	【学部・学科】地域経済研究所 【職・氏名】教授・佐々井 司

## ○研究目的

先行研究において用いられてきた幸福度指標の検証、ならびに人口動向との関係についての定量的な分析を通じて、人口減少・少子高齢化社会において、福井県が県民の幸福度を高めるために成し得る可能性のある戦略について考察を行う。

『ふくい創生・人口減少対策戦略』（2015年10月策定）では、“福井の有する「幸福」を人口問題の解決の新たな原動力にする”ことが戦略の冒頭に掲げられている。その背景には、これまでに公表された日本国内の「幸福度」ランキングで、福井県が47都道府県中1位であることが挙げられる。

幸福度に関する研究は国際的に実施されており、日本国内でも少なくない先行研究の実績がある。しかしながら同時に、課題も多く指摘されている。「幸福度」を測定するうえで用いられている数十項目に及ぶ構成指標が真に「幸福度」を代表するものなのか否か、また、異なる時代、異なる地域においても普遍性を担保した指標なのか、という議論は依然続いている。また、地域別に観測される幸福度と人口動態との関係が一般的に予測されるものと必ずしも一致していないことなどから、幸福度指標の客観性には改善の余地が残されている。そのうえで、福井県が国内の幸福度で今後も上位を維持することの戦略的重要性や、幸福度日本一とされる福井県を拠点として地方創生に繋がる幸福度に関する学術的研究を実践することの意義は極めて大きいと考える。

なお、『ふくい創生・人口減少対策戦略』のなかの「《基本戦略1》幸福なくらしの維持・発展」「(2)「幸福度日本一」の追求」では、「③幸福と豊かさや人口の関係の研究」として“・県立大学などにおいて、幸福やGDPが人口に与える影響、関係などを研究し、幸福な福井に人口が集まるための政策に取り入れる。”と明記されており、KPI（重要業績評価指標）として、「プロジェクト応援型ふるさと納税額」の増額や「地域ブランド調査における認知度の全国順位」向上が挙げられていることから、本研究を進めるうえでも十分に留意したい。

《調査項目》幸福度に関する既存研究のレビューと幸福度指標の再考、経済指標と幸福度との関係に関する定量分析、幸福度と人口関連指標との因果関係、主観的幸福観の規定要因、国際比較の可能性

## [参考文献・先行研究]

GNH : Gross National Happiness, 1972・1976

Bruno S.Frey (2008) “HAPPINESS: A Revolution in Economics”

OECD (2012) “How is Life ? MEASURING WELL-BEING”

千田俊樹 (2012) 『住民幸福度に基づく都市の実力評価』

日本総合研究所 (2014) 『47都道府県幸福度ランキング』

小林良彰 (2015) 『子どもの幸福度』など

坂本光司 (2011) 『日本でいちばん幸せな県民』PHP 研究所、ほか。

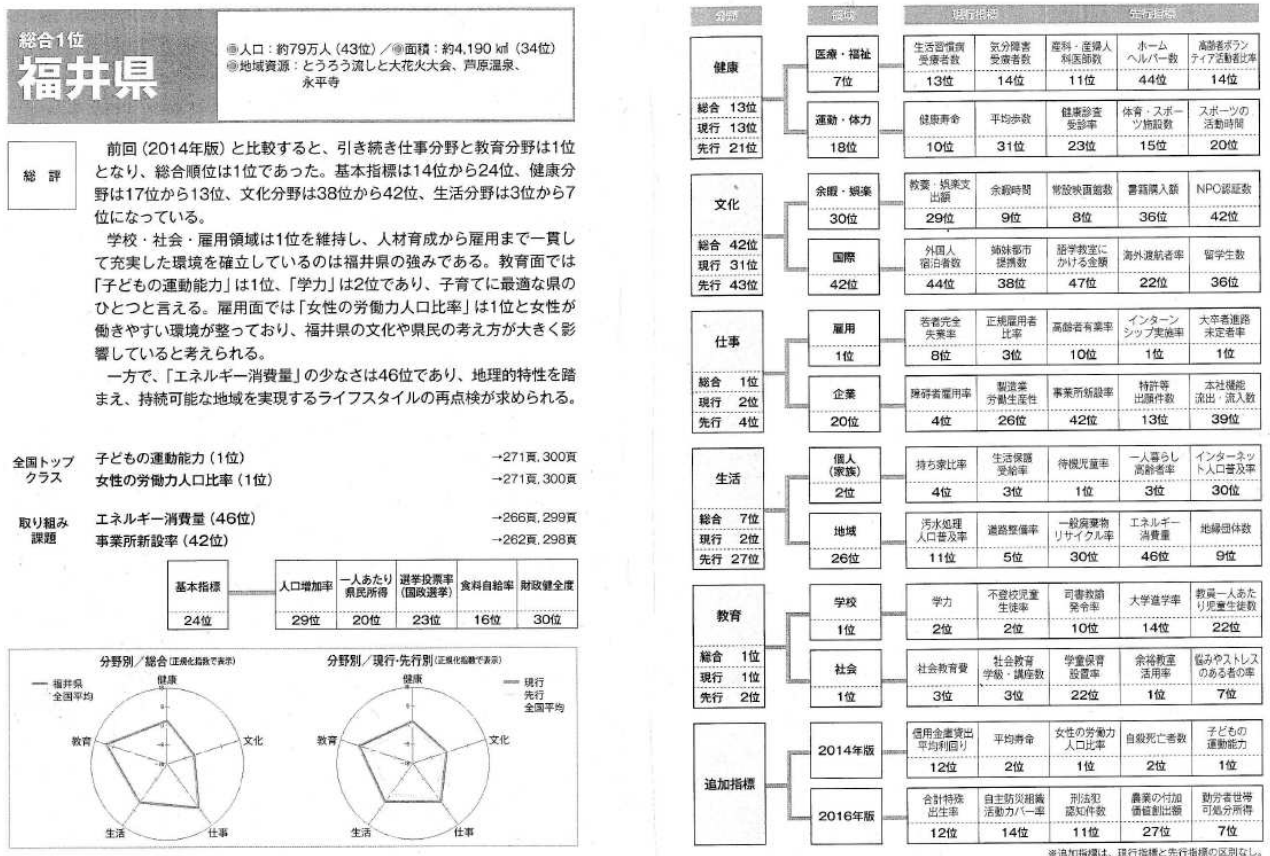
○研究成果

福井の「幸福」を再考するにあたり、2つの観点から既存研究のレビューを行った。

1つ目は、「客観的幸福度」の考察である。福井が幸福日本一を謳う根拠として引用されることの多い寺島実郎・日本総合研究所『全47都道府県幸福度ランキング』では、各都道府県に関して「基本指標（人口増加率、一人あたり県民所得、国政選挙投票率、食糧自給率、財政健全度）」、ならびに「健康（医療・福祉、運動・体力）」「文化（余暇・娯楽、国際）」「仕事（雇用、企業）」「生活（個人・家族、地域）」「教育（学校、社会）」等の6分野（12領域）における合計65指標についてそれぞれランキングしたうえで、総合得点を比較している。「客観的指標」に基づくランキングの課題はすでに少なからず指摘されている。どのような指標を選択するのか、指標化できる統計の有無、「人口一人あたり」の妥当性、各指標ランキングのポイント化の方法（例えば、等価あるいは加重平均いずれが妥当なのか）等、条件次第でランキングは変わる。また、各指標を等価に扱うランキングに顕著な課題としては、因果関係や相関関係に多重共線性を持つ可能性のある複数の指標が同時に用いられていることによるランキングへの影響である。これらの課題を解消するのは極めて難しく、考察者側のリテラシーが問われるといえる。

ちなみに、国際的にも「客観的指標」に基づく幸福度ランキングは少なからず行われており、国連と米コロンビア大学が設立した「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）」は、157カ国を対象に、一人当たりの国内総生産（GDP）、社会的支援、健康寿命、社会的自由、寛容さ、汚職の無さなど、6要素を指標化し「World Happiness Report（世界幸福度報告書）」を公表している。

図1 客観的幸福度



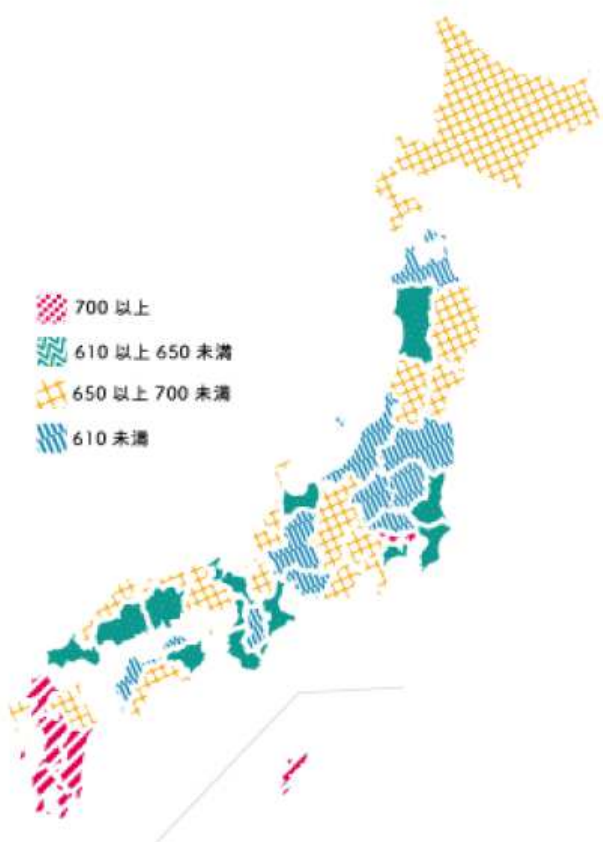
出典：日本総合研究所（2016）『47都道府県幸福度ランキング』東洋経済、pp44-45

2つ目は、「主観的幸福観」による評価である。経済協力開発機構（OECD）は近年、従来の「客観的指標」に基づく国際比較に加えて、「主観的幸福観」をターゲットにした測定方法の開発に注力している。「OECD Guidelines on Measuring Subjective Well-Being」（日本語版は主観的幸福を測る）ではその詳細が紹介されている。

その他、国際諸機関で行われている近年の幸福研究は、“主観的幸福観”が個人属性や環境条件によってどのように異なっているのかに関する定量分析の結果をもとに国際比較するものが主流である。“How’s Life? MEASURING WELL-BEING”（日本語版は OECD 幸福度白書）はその代表的な試みである。日本でも前野隆司・慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科委員長・教授をはじめとして、“主観的幸福観”に基づく調査研究が注目され始めている。なお、この“主観”による幸福ランキングは“客観”指標によるそれとはまったく異なる結果になることが多い。(株)ブランド総合研究所による『地域ブランド調査(都道府県魅力度)』をはじめ、民間シンクタンク等が実施するランキングにおいて福井県が上位に入るのはこれまでのところ難しい。

図2 主観的幸福観

地域しあわせ風土  
総合 ランキング



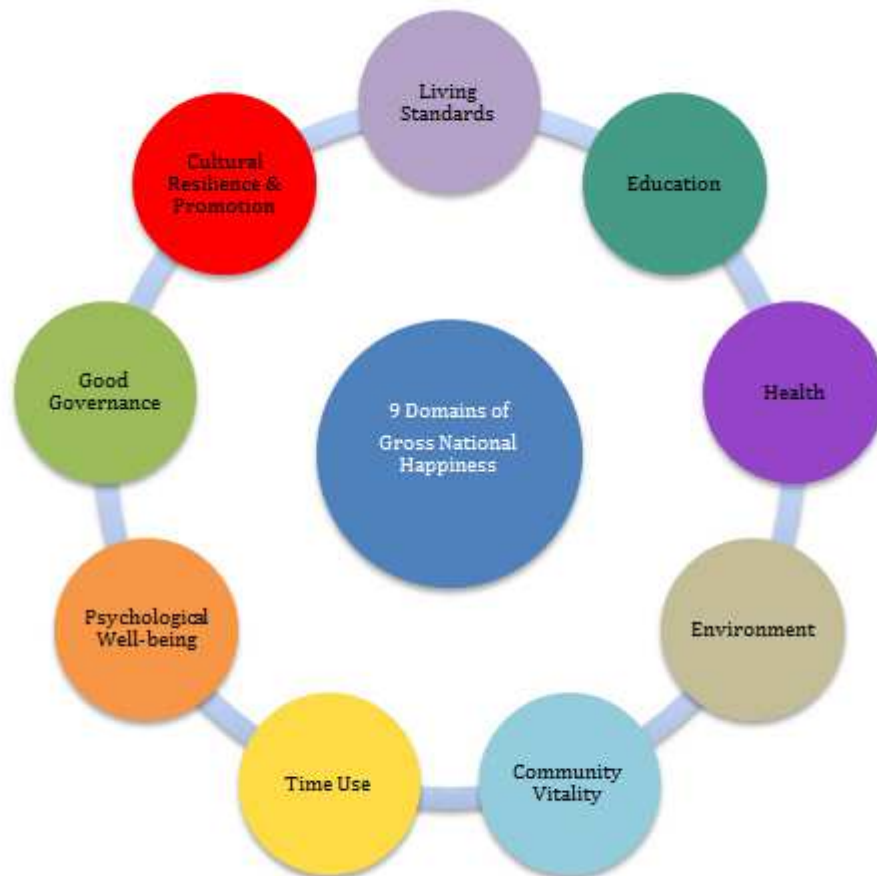
① 沖縄県	(834.0)
② 鹿児島県	(738.0)
③ 熊本県	(730.0)
4 宮崎県	(729.3)
5 東京都	(712.3)
6 福岡県	(703.3)
7 兵庫県	(688.7)
8 長崎県	(688.0)
9 石川県	(686.3)
10 岩手県	(679.7)
11 長野県	(670.0)
12 静岡県	(669.7)
13 福井県	(668.7)
14 宮城県	(668.0)
15 高知県	(667.0)
16 佐賀県	(665.0)
17 鳥取県	(664.3)
18 滋賀県	(664.0)
19 高知県	(663.3)
20 山形県	(662.7)
21 大分県	(662.3)
22 北海道	(657.8)
23 山梨県	(656.7)
24 京都府	(647.7)
25 富山県	(644.0)
26 神奈川県	(635.0)
27 和歌山県	(633.3)
28 山口県	(630.3)
29 秋田県	(630.0)
30 広島県	(629.7)
31 千葉県	(628.7)
32 茨城県	(627.7)
33 岡山県	(626.7)
34 三重県	(624.0)
35 徳島県	(618.7)
36 大阪府	(610.0)
37 栃木県	(609.0)
38 奈良県	(606.0)
39 青森県	(604.7)
40 埼玉県	(604.3)
41 愛媛県	(602.0)
42 愛知県	(598.0)
43 香川県	(595.0)
44 岐阜県	(593.7)
45 新潟県	(592.0)
46 福島県	(583.0)
47 群馬県	(576.7)

出典：issue + design (2014) 『ローカルパッピネス』  
(<http://issueplusdesign.jp/project/local-happiness/740>)

本研究では、上記のような地域ランキングにおいて上位に坐する条件についても分析を行う。なかでもブータン王国の「国民総幸福 (GNH: Gross National Happiness)」を取り巻く議論について詳細なレビューを行い、福井県が「幸福」をテーマとして生活環境の整備を展開する際に留意すべき知見を得たいと考えている。GNHを構成する9つの領域 (Nine Domains)、すなわち①居住・生活水準、②教育、③健康、④環境、⑤コミュニティ、⑥時間の使い方、⑦心の安寧、⑧統治の在り方、⑨文化の多様性と発展、における地域住民による評価を国政は重視しており、これら各領域における環境整備を、(1) Good Governance、(2) Sustainable Socio-economic Development、(3) Preservation and Promotion of Culture、(4) Environmental Conservation、という4つの柱 (Four Pillars) を理念として進めている。わが国に

においては、東京都荒川区が研究を進める「荒川区民総幸福度 (GAH)」が注目される。個々の地域住民が幸福の条件と捉える要素とは何か、さらには個々の住民の幸福を支える具体的な施策とは何か、という両面から分析を行っており、極めて先進的な取り組みといえる。

図3 ブータン王国における国民総幸福の9つの領域



出典： (<http://www.gnhcentrebhutan.org/what-is-gnh/four-pillars-and-nine-domains/>)



今年度の研究成果をもとに、今後、家族関係に関するアンケート等の実地調査の実施を通して、『ふくい創生・人口減少対策戦略』が掲げる「《基本戦略1》幸福なくらしの維持・発展」を実現するための具体的な政策提言に結びつけたいと考えている。

※ホームページ掲載用として使用するため、A4 2枚程度で簡潔にまとめてください。  
参考資料 (図、写真等) があれば添付してください。